

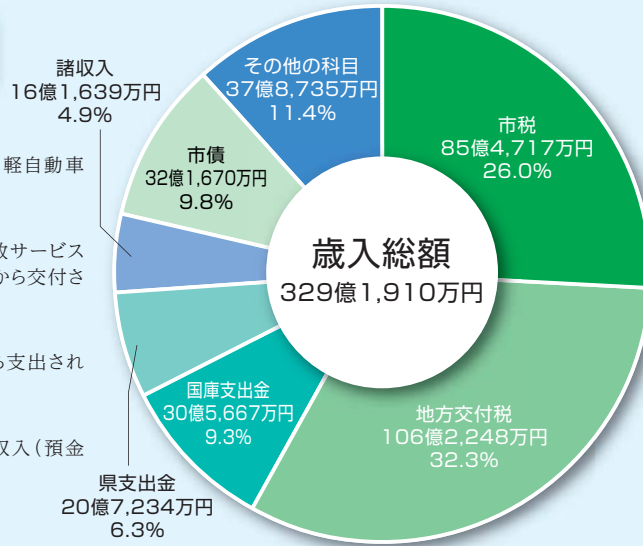
平成24年度決算状況

市民の皆さんが納めた税金や国・県からの補助金などを有効に活用し、さまざまな事業を行っています。平成24年度において、そのお金がどのように使われたのか、また、市の財政状況はどうか、その概要をお知らせします。

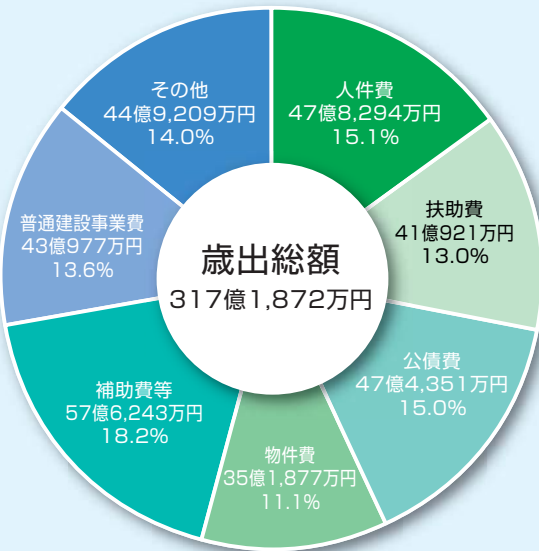
問 財政課 財政係

一般会計

- ◆市税
個人・法人市税、固定資産税、軽自動車税、入湯税、都市計画税など
- ◆地方交付税
全ての地方公共団体が等しく行政サービスを行えるよう一定の基準により国から交付されるお金
- ◆国庫支出金・県支出金
特定の事業に対し国および県から支出されるお金(補助金、交付金など)
- ◆諸収入
他の科目に含まれないその他の収入(預金利子、雑入など)
- ◆市債
資金調達のための借入金



歳入歳出差引 12億38万円



- ◆人件費
職員の給料や退職金・議員報酬など
- ◆扶助費
児童・高齢者・障がい者を支援するお金など
- ◆公債費
借り入れた市債の元金・利子などの償還金
- ◆物件費
市役所内における事務経費や施設管理の委託料など
- ◆補助費等
団体や事業への補助金のほか、一部事務組合への負担金など
- ◆普通建設事業費
道路・学校・保育園・体育施設など公共施設の新設費

歳入決算

一般会計の歳入決算額は329億1910万円、平成23年度より11億8000万円(23年度比3.5%)の増加となりました。

市税のうち個人市税は32億6400万円、法人市税は7億4500万円、固定資産税は37億8000万円の収入額でした。

地方交付税は106億2248万円で、23年度と比較して3億3700万円の増加となりました。

国庫支出金の主なものとしては子どものための手当負担金が8億8400万円、生活保護費等負担金が1億9600万円でした。

市債は32億1670万円で、そのうち合併特例事業債は9億1840万円、臨時財政対策債は14億円の起債を行いました。

歳出決算

一般会計の歳出決算額は317億1872万円で平成23年度より10億4700万円(23年度比3.4%)の増加となりました。

人件費は47億8294万円で職員数の削減などに伴い、23年度と比較して3億5200万円減少しています。

扶助費は児童手当に12億6100万円、障害者自立支援給付事業に10億1700万円、生活保護費に2億9800万円などでした。

普通建設事業費では小中学校耐震整備事業やいきいき交流施設の整備などを行いました。

平成24年度の主な事業

小中学校耐震整備
児童生徒の安全を確保するため、小中学校の耐震整備を行いました。



決算額:小学校3億700万円(10校)
中学校6億1,600万円(2校)

防災行政無線デジタル化工事
住民の皆さんに正確かつ適切な情報を速やかに伝えるため、防災行政無線のデジタル化工事を行いました。



決算額:5億2,500万円
(伊那地区、高遠町地区の一部)

いきいき交流施設整備
介護サービス基盤について、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し、整備を行いました。



決算額:5億4,300万円
(完成施設数 19か所)